

「建設企業の社会貢献とは？」 もっと議論を深めましょう

●CNCP はあなたが参加し、楽しく議論し、活動する場です●

今月のひとこと

このところ“社会貢献”という言葉にちょっと引っかかって考え込んでいます。

先月号で書いたように、私たちは公共事業に全力で取り組む中で、しっかりと社会貢献してきたという自負があるので、いまさら議論することに違和感を覚えるのも事実です。

改めてネット検索している時に、トヨタ自動車のHPで次の文を見つけました。『「クルマづくりを通じて社会に貢献する」という理念を創業の原点とし、社会の持続的発展に寄与できるように努めてきました。活動の取り組み分野としては、本業を通じた社会貢献に加え、

「環境」「交通安全」「人材育成」をグローバル重点3分野としています。それに各国・各地域の社会ニーズに応じて「社会・文化」などの分野を加え・・・』と書かれていました。本業を通じた社会貢献は、もはや当たり前のことであり、さらに社会との結びつきを強める努力をされているということでしょうか。バブル時代に企業経営の在り方が問題になり、会社は誰のためにあるのか？株主のためか？従業員のためか？という議論が盛んに行われました。その頃に比べても、現在は企業活動がますます巨大化し、社会に及ぼす影響が格段に強まっていると感じます。よく考えれば企業が株主や従業員のためにあるのは当然で、それを越えて社会・市民生活にどう役に立つのか、へと世の中の議論が進展したということかなと思います。（代表理事 山崎 隆一）



Vol.42 コンテンツ

巻頭言	イノベーション（技術・制度）とインフラの作り方・使われ方の変革	藤本 貴也	2
コラム	担い手不足はサードセクター分野でも	駒田 智久	3
トピックス	各方面からの期待が高まる第三回無電柱化推進展	井上 利一	4
明治 150 年企画(2)	土木技術の危機 その二 衰退する地方都市	三上 靖彦	6
部門活動紹介	社会的インパクト評価について	足立 忠郎	7
会員からの投稿	「共助社会」について思うこと	臼田 総一郎	9
サポーターからの投稿	もうすぐ 80 歳	松井 隆	10
お知らせ			11
事務局通信			12

イノベーション（技術・制度）とインフラの 作り方・使われ方の変革

NPO全国街道交流会議 代表理事

（公財）日本道路交通情報センター 副理事長 藤本 貴也



この8月22日に社会資本審議会道路分科会から『道路・交通イノベーション～「みち」の機能向上・利活用の追求による豊かな暮らしの実現へ』との建議が石井大臣に提出された。人口減少・高齢化、自然災害の激甚化、インフラの老朽化等の課題に直面する一方で、IoT・ビッグデータ・AI・ロボット・センサーなど技術革新の急激な進展を活用し、道路の作り方・使い方・人と車の共存のあり方の変革についての方向性を示し、道路から社会を変革することを提言している。

平成7年、バブル崩壊により税収が激減し、翌年から大幅な赤字国債を発行せざるを得なくなるとの見通しの中で、武村正義大蔵大臣による『財政危機宣言』が出された。これ以降緊縮財政による財政再建路線に舵を切った大蔵省（現財務省）は、公共事業費を予算削減の主なターゲットに絞り、マスコミにも働きかけて公共事業批判キャンペーンを展開した。平成13年内閣総理大臣に、公共事業削減を政治課題と考えていた小泉純一郎氏が就任するやただちに公共事業の継続的な縮減方針を政府として打ち出した。その方針は、後任の3人の自民党からの総理を経て、民主党の「コンクリートから人へ」路線へと引き継がれ、世界の先進国でも例を見ない“インフラ軽視政策”の時代が十数年続いた。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」等の災害を通じて、ハード・ソフト両面にわたる国土の強靱化の必要性を、また翌年12月2日に発生した「笹子トンネル天井板落下事故」を通じて、インフラの老朽化の実態と維持・更新の重要性を、多くの人々があらためて再認識することとなった。いずれもインフラを考える上で重要なテーマではあるが、新しいインフラの整備や既存のインフラの活用が地方創生や経済成長を支え、美しい景観や環境を創造し国民生活を豊かにするという、インフラの積極的な役割（とりわけ前者）については、残念ながら国民的なコンセンサスを十分得るには至っていないのが実態ではないかと思う。

冒頭に述べた技術的イノベーションや、様々な分野における民間活力の活用・規制緩和・金融支援等の制度的イノベーションは、インフラの作り方・使われ方を大きく変え、各インフラのストック効果は、より大きく高度に、よりきめ細かく多様なものに進化しつつある。先の道路分科会の建議もこのような変化を強く意識した内容になっており、多くの部分は他のインフラとも共有しうる内容ではないかと思う。我々が地元でNPOとして様々な活動をする際に、インフラに関する新しい動きと積極的な役割について、国民の皆さんに再認識していただくことも大事なテーマの一つではないかと思う。



担い手不足はサードセクター分野でも



シビルNPO連携プラットフォーム 理事 駒田 智久

CNCPの原点ともいえる土木学会・成熟したシビルエンジニア活性化小委員会は丁度10年前の創設であるが、現在、ここでは「シニアに学ぶ『退職後の輝き方』」というタイトルで、土木分野の身近な先輩から経験やサジェスションをお聞きし、A4・2頁の記事に纏めて学会HPの小委の個所にアップしている。5年以上前になるスタート時の一人の元パシフィックコンサルの加藤欣一氏は、退職後の人生について「1/3分割法」の考えを提示されている。1/3は全く自由な時間、1/3はボランティアな経験・ノウハウの社会還元活動、残りの1/3は緊張感のある組織・企業に属した活動、とのことである。

自身が一線を退いてから10年以上が経つ。最近の状況は各1/3かどうかは兎も角、各成分はそれなりにある。最も多くを占めるのが、ボランティアなサードセクター的活動である。土木学会やCNCPにおけるNPO等の活動の推進や、地元東久留米における地域活動である。

後者のきっかけは全くの偶然であるが、湧水・清流保全都市宣言を発した当市の市民として、「水」に絡むことに係わっている。最近では平成26年の水循環基本法の成立や翌年の水循環基本計画の閣議決定の動きもあり、良好な水環境、それを担保する健全な水循環の維持向上に向けて活動に追い風が吹いている。

昨年春から芝浦工大の守田優先生を座長に戴き、地域・黒目川流域の水循環に関する勉強会を進めている。その1年間の活動を総括する講演・報告会を7月末に開いたが、多くの市外の方も含めて50余名の参加を得た。水循環に必要な地下水の涵養には緑地・農地の保全が極めて重要であるが、生産緑地の2022年問題を控えて先行きは明るくない中、引き続き注力していきたい。

その中で、最近頃に感ずるのは、地域や学会関係を問わず、ボランティアなサードセクター活動の担い手・後継者の不足である。地域で他に市民環境会議にも係っているが、ここでは定員30名に対してその1/4も集まらない。この種の活動を主に担っているのはシニア層である。自身がこの活動に係わりだした時代はそれほど遠い訳ではないが、現在では相当状況が変わってきている。公的財政の逼迫からくる年金支給年齢の先送り、それと一体になった再雇用制度の法的整備、更に少子高齢化時代に伴う働き手不足等がその背景にある。本人の意向や期待にある面沿った形で、一定の収入と責務のある居場所があり、他に振り向ける余裕が生じてこないという訳である。

「新しい公共」は政治的には死語となっているが、概念は当面今後も有効であり続けると考える。このような社会において、上記の状態をどう考えるか？背景となる社会経済構造の変化を期待しつつ、一方でその担い手を様々な工夫で確保する自助努力が必要であろう。

年々盛況に。 各方面からの期待が高まる第三回無電柱化推進展

NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク

理事兼事務局長 井上 利一

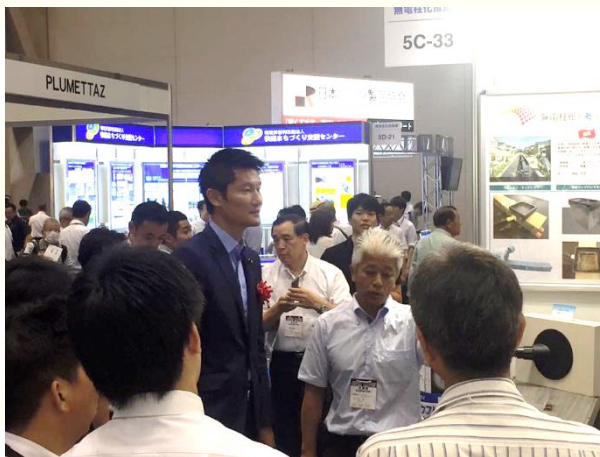
7月19日から21日、東京ビッグサイトにおいて、第3回無電柱化推進展が開催された。当NPOは3年連続でブースを出展し、筆者が最終日に講演した。今回の推進展は、昨年12月に施行された無電柱化の推進に関する法律の影響もあり、例年より展示する側、展示を観る側とも活気があり、大盛況となった。

当NPOでもスタッフを増員して、展示物を充実。発表したパネルは「無電柱化を実施した際の資産価値への影響」「寒冷地での無電柱化（国研）寒地土木研究所資料提供）」「屋久島プロジェクト（無電柱化調査をクラウドファンディングで実現）」など、最新の研究成果・事例を掲示した。

ブース内では「宅地開発の際の無電柱化」「無電柱化のよくある疑問」など、スタッフによる約10分のミニセミナーを各時間帯で開催。じっくりブース内で足を止められる方、最新動向を調べている方が多い印象を受けた。同時に無料相談会も実施。行政関係者など、熱心に質問をしていた。

最終日に筆者が、無電柱化セミナーに登壇。テーマを「無電柱化低コスト手法はこうすればいい！～これまでにない新しい手法とは？～」とし、無電柱化の最新動向や低コスト手法の最新事例、海外事例など幅広いテーマで講演した。最終日の最後の時間帯だったにも関わらず約260名（定員200名）の聴取者が集まった。立ち見も出るほどの盛況ぶりに、今年の無電柱化への注目度の高さを改めて実感した。

今回のセミナーの来場登録者数は昨年を上回る3,145名（3日間合計）だった。昨年を上回った主な要因は、上述の法律の施行、小池都知事肝煎りの東京都無電柱化条例の施行（9月1日）、メディアでの露出、などが挙げられる。この展示会は、早くも来年の開催日が決定。今後も全国に無電柱化の風が吹くことが予想され、当NPOの責任と必要性が高まると考える。



政治家の関心も高い。来場した朝日参議院議



講演する筆者

土木技術の危機 その二 衰退する地方都市

シビルNPO 連携プラットフォーム 理事

NPO法人茨城の暮らしと景観を考える会 代表理事 三上 靖彦

今回は、今日の日本で大きな問題となっている自然災害について、それが多発する元凶は、欧米的な「自然は克服するもの」との考え方に基づく明治以降の土木技術にあるのでは、との問題提起をさせて頂いた。今回は、もう一つの大きな問題、衰退する地方都市について取り上げる。

1. 衰退する地方都市

全国の地方都市は、この30年で見事に衰退した。消滅可能性都市などと言われている。その原因は、様々な幻想を抱いていたことによる。大企業が潤えば、そのうち中小企業も潤う？東京が潤えば、そのうち地方も潤う？どこかで成功したモデルを模倣すれば、自分の地域も成功する？清潔さや利便性、「今だけ金だけ自分だけ」を求めた結果としての近代化が、幸福をもたらす？他の地域との比較優位性が、幸福をもたらす？これらの幻想を抱いて、多くの時間とお金を投入し、結果としてそのすべてが無意味であり、都市の衰退に拍車をかけるばかりであった。

【方法論としての間違い】

現代のまちづくりや地域づくりは、主に公共事業として行われる。その弊害として「公平主義・前例主義」が指摘される。一般競争入札同様、事業に対する正当性や説明責任が問われるからだ。また、「状況変化しても方法を変えない」「方法の自己目的化・目的が不明確・目的がブレる」とも言われている。地方都市の中心市街地活性化策でよく見られる傾向として、「対症療法的で本質的な対策が来ていない」「関係性や因果関係が見えていない」。いずれも、アウトプットにばかり夢中で、アウトカムに対する認識が低いことが原因であろう。つまりは、物語性に乏しい。本当のニーズと期待される効果が分からないままに施策を展開する。一方で、明確な需要がないと動かないわりに、でっち上げでも机上の需要があれば善し。結果、需要創出型の事業は難しい。

【行政や専門家の視点と一般市民の目線】

公共事業（自治体の政策）にとって大切なことは、何といたっても「理由の明確化」。税金を使う政策であるから、背景、根拠、基準等、正当性に関する説明責任がある。「適切なサイズ」であることも大切で、大き過ぎても小さ過ぎても駄目。多過ぎても少な過ぎても駄目。これが行政の観点。そして、そのような事業に関わる我々専門家の視点でもある。行政や専門家は、分析的で技術的で客観的である。だから、基準を満たしているか、代替案を検討したか、需要と供給の関係をチェックしたか等、いいか悪いかは別として、理屈が通ればそれで善し（アウトプット）。

一方、ユーザーとしての一般市民の目線はどうであろうか。一般市民は、感覚的で主観的である。「だって、これが好きだから」「それって、何となくいい感じ」「それなら使ってもいい」。理屈はともかく、「いいね！」が押せればそれで善し（アウトカム）。自分事である。自分事として、自分の暮らしを豊かにするものとして事業を考えている。これに対し、行政は「みんなのために」と考えるが、それは結局「誰のためでもない」ものになる。現代の行政の限界はここにある。

【官主導のまちづくり・地域づくり】

官主導のまちづくり、地域づくりでは、規則や基準を順守した「事なかれ主義」を生む。そしてこれがアウトプット型の事業を生むことになる。これでは、いくらお金をつぎ込んでも、一向に豊かさに繋がらない。民に公の概念を放棄させ、パブリックとプライベート、公と私、官と民の関係が分断され、官主導のまちづくり、地域づくりになってしまったのは、何故だろうか。

2. 官と民との関係

明治日本は、産業においても教育においても、また国土づくりにおいても国家主導・官主導で行われた。それによって目覚ましい近代化は進んだが、その一方で、大切なお国柄が失われている。

【民政自治（自ら治める）】

江戸時代は「自らを治めるシステム」が発達していた。つまり、民政自治、住民自治である。「奉行や与力などの官職は人数が限られており、町の行政すべてを網羅してはいなかった。実際、町人たちの奉行との接触機会は皆無に等しかった。そこで町の実質的な行政にあたったのが『町年寄』『町名主』『家主』といった武士階級に属さない町役人たちであり、道路の保守管理、防犯防火、紛争調停などにあたっていた」「そもそも官による決め事や御触れは、町人・農民が納得しないと実質的に機能しないのが通常であったため、このような“中間管理職”の存在は、住民自治に大きな効用をもたらすにとどまらず、『官』にとっても有用な存在といえた。また当時は、現代における「首長」は存在しなかったことにも留意したい」（田中優子「江戸時代の官と民」）。

【共助社会の復活を】

さらに「自治組織における役職は、集団内ですでに経済的基盤を持つ者が就く、つまり“職業としての『官』”ではないとなれば、『官と民』という区別は非常に曖昧になり、むしろ人々は『公と私』という思考様式を持つようになる。これは現代でも起こりうることで、たとえば一部で提唱されているベーシックインカムが仮に導入され、職業上の報酬を得なくとも生計が立ち行くということになれば“職業”ならぬ“人間の有り様”としての『官』が出現し、『官と民』のあり方が変化することになるだろう」（田中優子「江戸時代の官と民」）。

【健全で長続き】

明治期以降の官主導によるまちづくり、地域づくり、さらには公共心の欠如した戦後教育から脱却し、日本のお国柄としての「民政自治」の精神を、共助社会（新しい公共）の名のもとに復活させる必要がある。そうすれば、自分事として、アウトカム指標に立った、地域に根付き健全で長続きするまちづくり、地域づくりも可能となろう。

3. プラタモリに学ぶ

NHKのプラタモリは、日本地理学会や日本地質学会から「地理学や地質学の普及および発展に貢献」等の理由で表彰されている。私自身の、都市計画を専門とする土木屋の観点と、かつて自然地理学の中の一分野である地形学を専門とした立場からすると、プラタモリは「主に明治期以前の日本の土木技術が、見事なまでに自然環境との折り合いをつけ、自然と共生する社会基盤づくりを実現していたと言う事実を、解り易く紹介している」ところが素晴らしい。

明治150年を、自然との折り合いを付けた日本固有の伝統的な土木技術を再発見し、民政自治のもと、健康で持続可能性の高い国土づくりに向けた再スタートできる機会としたい。



NPO ファイナンス (7) 社会的インパクト評価について

(特非) CNCP NPO ファイナンス研究会 会員
(特非) 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会理事

足立 忠郎

サービス提供部門の NPO ファイナンス研究会では、NPO 事業に本通信 Vol.33 で紹介したソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) という資金調達手法の適用可能性を検討しているが、そのメンバーとして社会的インパクト評価の研修に参加した結果を含めて、その活動概要を報告する。

1. 社会的インパクト評価について

社会的インパクト評価は、社会的課題解決の担い手である NPO/NGO やソーシャルビジネスなどの団体が生み出す「社会的な価値」＝「社会的インパクト」を可視化する評価の枠組みとして、最近注目を集めている。

内閣府による社会的インパクト評価の定義は、「短期、長期の変化を含め、事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカムを定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えること」であるが、そのアウトカムの多寡に準じて、事業に投じられた融資に対する返済額が左右されることになり、冒頭に述べた SIB にとって重要な指標となる。

これが注目を浴び出したのは、2013 年 G8 サミットでの SIB 推進の呼びかけに端を発するが、

- ・金融危機をきっかけに、資金の出し手となる助成財団や投資家がより成果を重視している。
- ・事業や活動の社会的な価値を可視化する必要性が認識されてきている。

といった、21 世紀の入ったのグローバルな流れが背景にある (通信 Vol.31 参照)。

2. 研修の主旨と概要

筆者は、平成 29 年 7 月 27 日終日のスケジュールで開催された(株)公共経営・社会戦略研究所主催の「社会的インパクト評価研修」に参加した。SIB の日本での第一人者である本研究所代表取締役で明治大学経営学部の塚本一郎教授による講義と、新日本有限責任監査法人高木麻美マネージャーによる実践的ワークショップ研修とを組み合わせ、インパクト評価設計のロジックや実践スキルの向上をめざすのがその主旨である。

講義においては、社会的インパクト評価の 2 大ツールである、ロジックモデルやインパクトマップについて塚本教授により詳しく説明があったあと、研修に先立って作成、提出していたロジックモデルについて、監査法人のスタッフがそれぞれのテーブルごとのファシリテーターとなり、その作成プロセスを確認していくというグループワークに始まり、インパクトマップの作成実習とその結果発表へと続く、密度の濃い研修となった。

3. CNCP 関連事業への適用可能性への挑戦

CNCP サービス提供部門の NPO ファイナンス研究会では、これまで様々な形態の助成金や PPP ファイナンス、さらには有限責任事業組合方式などを研究してきたが、社会的インパクト (アウトカム) を指標にして事業投資資金の返済を可能にする SIB を、社会的事業に関わる NPO 法人にとって有力な資金調達手法と考えてきている。それらの初期 FS 的な CNCP 関係事業として、以下の 5 つの事業についてその適用性を具体的に検討することにした。

- ① インフラメンテナンスの国民理解啓発事業
- ② インフラメンテナンスの市民との協働事業化
- ③ ウナギ完全養殖インフラ整備事業
- ④ 電線の地中化事業

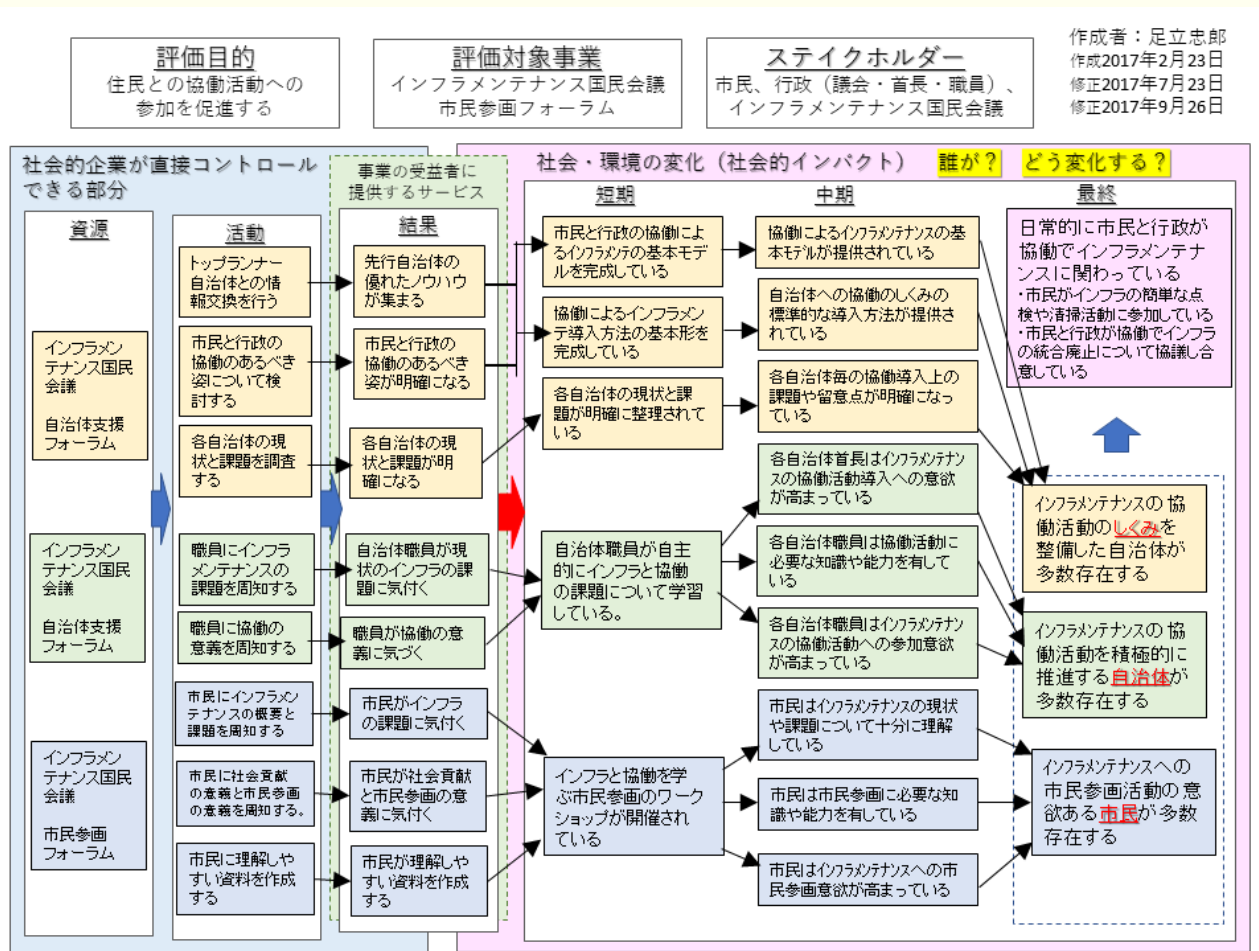
4. 研修での初期 FS 事例の紹介（インフラメンテナンスの市民との協働事業化）

研修において筆者が取り上げたテーマは、上記のうち②インフラメンテナンスの市民との協働事業化である。この事業は、①と共にインフラメンテナンス国民会議「市民参画フォーラム」のワーキンググループのテーマで、ワークショップ（WS）を数回開催してその具体化に入っているが、種々提起される活動（インプット）から結果（アウトプット）への移行は見通せても、それが短期、中期、長期（最終）の各段階でのインパクト（アウトカム）の評価にどう結びついていくのか、相関関係は見通せなかったのである。

今回の研修でそのテーマに本事業を選び、評価目的を「住民との協働活動への参加を促進すること」とし、ステイクホルダーを市民、行政（議会、首長、職員）、インフラメンテナンス国民会議としてロジックモデルを作成した。

ロジックモデルは、事業の設計図として実施に必要な「資源」、具体的な「活動」、その活動がもたらす「結果」（下図の左側大枠）や、それが社会的インパクトである「社会・環境の変化」の短期～長期（最終）的なアウトカム群（右大枠）にどう関係をしていくかを示し、事業目標に至るまでの論理的道筋（ロジック）を可視化するものであり、評価実施の前提となるものである。

ここでは「日常的に市民と行政が協働でインフラメンテナンスに関わっている」最終的な成果として、そこから逆説的に、中期、短期へとロジックを展開して行く手法を採用した。



この事業の実行のためには、最終アウトカムから遡って列記された短期のうち最も効果的なインパクトに結びつく活動から、優先順位を付けて実施していくことになるのが理解される。また、WS等を何回か繰り返しながらこのロジックモデルを共有することにより、事業の途中段階で次善の策に変えていく際にも有用となる。

一方インパクトマップは、これらの期別のアウトカムごとに、期待される変化、関わるステイクホルダー、評価の指標、データ源を列記、一覧表として作成するが、それを数値として具体化することが課題で、このマップがSIBの成否に関わってくることになる。

今後上記5つの事業に対し、社会的インパクト評価プロセスと、SIBの適用可能性を検討し折を見てサービス提供部門の活動成果として報告したい。

「共助社会」について思うこと



(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム 個人正会員

株式会社 小野工業所 臼田 総一郎

3月に個人会員として入会させて頂いた、株式会社小野工業所の臼田です。「会員からの投稿」への執筆依頼を受け、改めてCNCP通信のバックナンバーを拝見させていただいたところ、かつて親交のあった「高橋万里子」さんや「下村嘉平衛」さんの投稿記事があり、とても懐かしく読ませていただきました。また、現在関わらせていただいているインフラメンテナンス国民会議とCNCPの関係やこれまでの皆さんの活躍状況なども理解できました。

私はかつて東急建設に39年間在籍し、多くの現場経験をしました。その関係で、結婚後も支店や現場間の移動で引越しを9回しました。長女はすでに孫もいますが、幼稚園を2か所、小学校は3度転校し、4つの学校へ通い、下の子供は2つの幼稚園と2つの小学校を経験しています。長女の中学校入学以降は、単身赴任生活となりました。余談ですが退職後も引越しをし、現在は計10回となっています。多くの引越し経験から我が家では「断捨離」が自然にできているのは引越しの効用と勝手に思っています。また、夫婦で引越しの軌跡をたどり、当時、お世話になった人たちとの再会や従事した現場を見たりしながら旅行するのも楽しみのひとつとなっています。

CNCPの目的に「共助社会づくり」というキーワードが書かれています。国においても自助・共助・公助のバランスの取れた政策を検討していく必要があるとされていますが、地方で育った私の子供のころは、そのバランスはそれなりにとれていたように思っています。高度経済成長や核家族化、都会への人口集中などとともに自助・共助が減って、公助頼りになってきたように感じています。かつては町内会、自治会、青年団、児童会、PTAなどを通じて地域の共助は押しつけに感じることもある位、それなりに機能していたと思っています。また、前述の引越し経験から地域差も多くあると感じています。今も十分機能している地域もあると思いますが、時間距離が短くなり、生活習慣も変わってきた現在、かつて地方にあった共助に戻ることは困難で、新たなシステムが必要ではないかと考えます。

更なる高齢化社会において自助・自立の意志はあっても共助なしでは生活が困難になる人も増えてくると思います。これからの新たな「共助社会づくり」において中間支援組織としてのCNCPには多くの役割があるものと思います。微力ながらCNCPの活動に協力させていただければと思っています。今後ともよろしくお願いします。

もうすぐ80歳

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム サポーター
NPO 法人建設技術監査センター所属
(有) ケイエムアイエスオー取締役 **松井 隆**



この度CNCPサポーターとして参加させていただくことになりました。私の人生を振り返ってみますと大学を卒業して55年にもなります。学生の頃は、人生とは何と長いと思っていましたが、全く「過ぎたるは矢の如し」です。この間いろんな方々にお世話になり有意義な人生を過ごさせていただきました。平均寿命85歳ならばあと余命8年です。この年になれば余り「じたばた」せず寂静の中に身を置くとした毎日で在りたいと念じる年恰好になりました。五木寛之の著述では林住期ですね。

とは言っても、CNCPサポーターに参加して、一体何ができるのか示す必要から、最近の三つの人生スパンから習得たものを振り返ってみます。

① 一つ目は、予て望んでいた会社を創設

平成13年に(有)ケイエムアイエスオーの代表に就いての10年間は、ISOにおける組織と仕組み作りコンサルタントに専念し、組織は、トップと組織員のコミュニケーションの中から方針を定め、組織改善に徹底することです。

② 二つ目は、平成17年に千葉県技術士会への活動に参加

技術士会の組織は、幅広い技術を通して社会貢献に尽くし、産学官のすき間産業的存在で成果を求められ、貢献できたことです。

③ 三つ目は、NPO 建設技術監査センターの活動に参加

平成19年創設時から地方自治体の工事監査を経験する中で行政が工事を如何に適切に効率よく実施するかについて改善提案を積極的に行ったことです。

建設コンサルタントを35年間勤務し退いたのが61歳の時で、それ以降前述した三つの人生スパンの17年間の成果です。

今日の社会情勢は、少子高齢化社会が急激に進み、社会全体が委縮した状況にあり、何か元気がないように感じます。将来を背負っていくべき若者に在っても、非正規労働者など社会の仕組みの問題から就職しても定着できない、さらには凶悪犯罪が増えている状況に対して、地域の課題解消などに向けた何か貢献ができれば、充実した余生が送れると考える昨今です。

そして、これまで25年程続けてきた座禅の無の境地の中でこれら諸行を考えたいものです。道元さんの言葉『修証は一等なり』『修業と悟りは一つなり』において日々精進したいものです。

CNCP サロンのご案内

昨年はサポーターミーティングとして実施しましたが、今年は参加者を限定せずにサポーターの皆さんに加え、正会員や賛助会員の方々にもお集まりいただき、講演を聞いて頂いた後に懇親会形式で意見交換をする場を設けます。

日時：平成29年12月12日（火）16:30～18:00 講演会
18:00～19:00 懇親会

会場：ちよだプラットフォームスクエア5階会議室／1階しまゆし

講師：塚本勝巳 日本大学教授 東アジア鯪学会会長

演題：目指せうなぎ千年王国（仮題）

インフラ国民会議市民参画フォーラムの活動具体化検討

ワーキンググループ・メンバー募集

以下の3つのWGが動き出しました。各WGのメンバーを若干名募集します。関心のある方は、氏名、所属組織・部署、役職、メールアドレス、および携帯電話番号を添えて、ぜひ事務局（CNCP 内藤事務局長：info@npo-cnep.org）までお申し込みください。

No.	WG 内容	現人数	募集人数	計
1	インフラメンの重要性の国民理解を啓発	11人	1人	12人
2	インフラメンの官民協働コーディネート	8人	4人	12人
3	自治体インフラメンへの市民参画事例調査	9人	3人	12人

自治体インフラメン研究会 代表 皆川 勝



サポーターを募集しています

サポーターは、9月末で55名になりました。

早く100人以上の方にサポーターになって頂きたいと思います。

法人賛助会員の方は、会社内でNPO活動に関心のある方に登録を勧めて下さい。

正会員、サポーターの方は、お知り合いにサポーター登録の働きかけをお願いします。

CNCP活動の輪を大きくするようにご協力をお願いします。

事務局通信

1. 10月の会議予定

- 1) 10月10日(火) 13:30~15:00 : 見直しワーキング
- 2) 10月10日(火) 15:10~16:40 : 運営会議
- 3) 10月25日(水) 15:00~17:30 : NPOファイナンス研究会
- 4) 10月31日(火) 15:00~17:00 : シンクタンクチーム会議

2. 10月1日現在の会員数

法人正会員 17、個人正会員 28、法人賛助会員 33 合計 78

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地7

名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一 : info@npo-cncp.org

ホームページ URL : <http://npo-cncp.org/>

